国土交通省 関東地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau

令和３年４月２３日（金）
国土交通省関東地方整備局
千　葉　港　湾　事　務　所

記　者　発　表　資　料

令和３年度　千葉港湾事務所の事業概要について

令和３年度の千葉港湾事務所の主な事業概要は以下のとおりです。

１．千葉港葛南中央地区国際物流ターミナル整備事業
　千葉港葛南中央地区において、泊地（水深 12m）の埋没対策として防泥柵の補修等を実施します

２．千葉港千葉中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業
　千葉港千葉中央地区において、岸壁（水深 9m）の本体工、防波堤の設計等を実施します。

３．千葉港海岸の事業化を促進する調査
　千葉港海岸船橋地区において、海岸事業の事業化を促進する調査を実施します。

４．東京湾海洋環境整備事業
　海上交通が輻輳している東京湾の船舶の航行安全・湾内の環境改善のため、清掃兼油回収船「べいくりん」による浮遊ゴミの回収や油の除去を行うとともに、モニタリングポストによる水質の連続観測等（東京湾海洋環境整備事業）に引き続き取り組んで行きます。

千葉港湾事務所ホームページＵＲＬ　https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/chiba/index.html

発表記者クラブ
竹芝記者クラブ、横浜海事記者クラブ、神奈川建設記者会、 千葉県政記者会、物流専門紙

問い合わせ先
所　属　国土交通省　関東地方整備局　千葉港湾事務所
氏　名　副所長　　新妻　和洋（にいつま　かずひろ）
工務課長　四戸　秀治（しのへ　ひではる）
ＴＥＬ　０４３－２４３－９１７３
ＦＡＸ　０４３－２０４－４５５９

令和3年度完成予定

千葉港葛南中央地区国際物流ターミナル整備事業

R3年度事業費： 0．1億円

【千葉県】直轄

事業の概要

千葉港葛南中央地区は、地域の主要産業である鉄鋼製品の輸入等の貨物需要が増加しており、輸送船の大型化への対応が必要となっています。

また、背後地域は人口が集中しており、大規模地震発生後の緊急物資輸送を確保するための耐震強化岸壁の整備が強く求められています。

このため、既存ターミナル（水深10m）の増深等により、外貿貨物の増加と輸送船の大型化に対応するとともに、大規模地震に対する耐震性能を有する国際物流ターミナル（水深12m）を整備しています。

令和3年度予定

〇泊地（水深12m）の付帯施設（防泥柵）の補修を実施する予定です。

事業の効果

〇国際物流ターミナルの増深等により、大型船による効率的な輸送が可能となり、地域産業の国際競争力が向上します。

〇大規模地震の発生に際しても、緊急物資等の海上輸送機能を確保できます。

千葉港千葉中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業

R3年度事業費： 6．1億円

【千葉県】直轄

事業の概要

千葉港千葉中央地区は、我が国の自動車産業、製造業（化学工業等）及び製紙業の海上輸送網の拠点となっており、内航RORO船により輸送される貨物需要の増加を受けて、輸送船の大型化への対応が必要となっています。

このため、貨物需要の増大に伴う内航RORO船の大型化に対応するとともに、大規模地震に対する耐震性能を有する複合一貫輸送ターミナル（水深9m）を整備します。

令和3年度予定

○岸壁（水深9m）の本体工、防波堤の詳細設計等を実施する予定です。

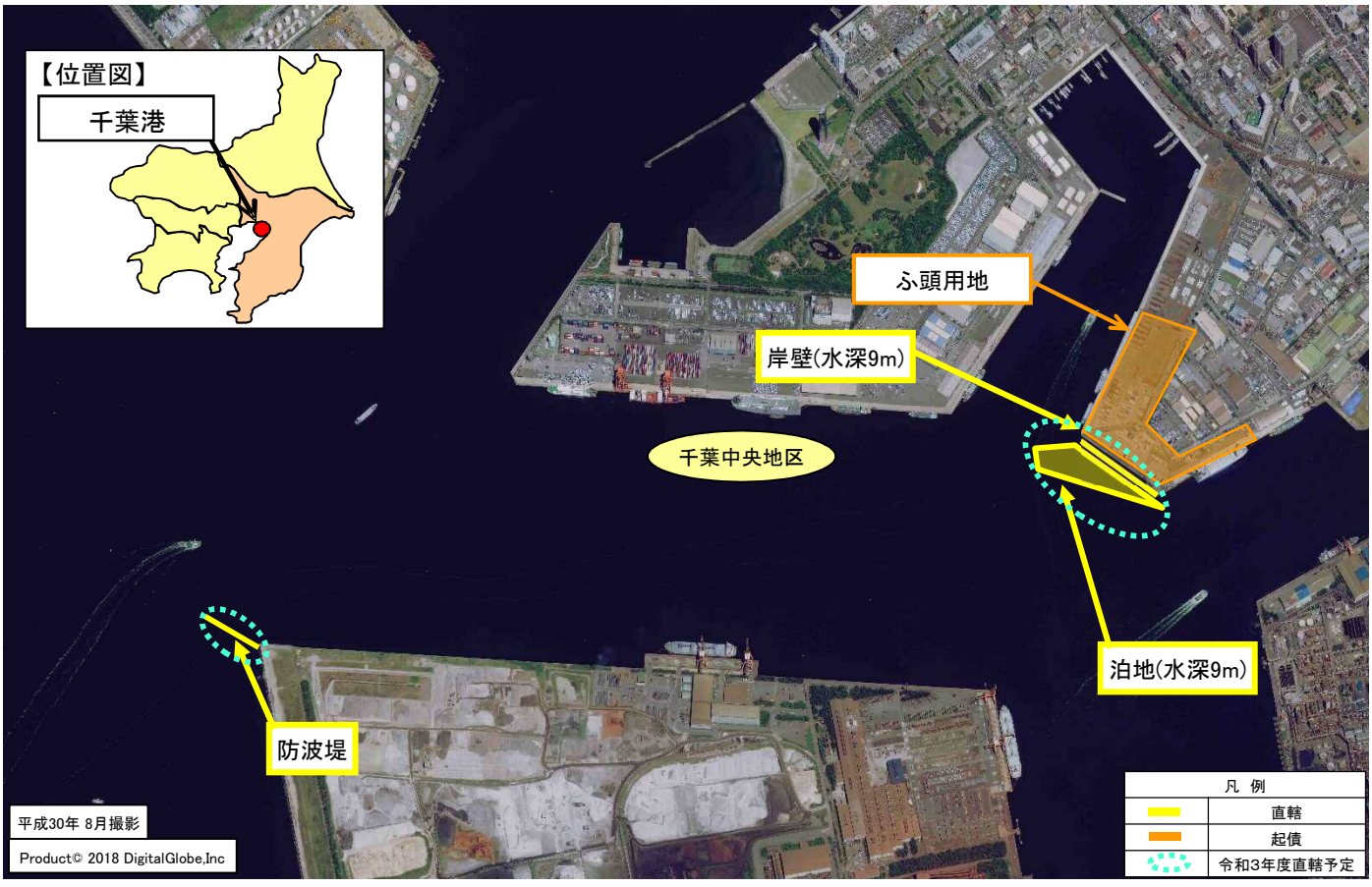
事業の効果

○トラックドライバー不足や高齢化など将来的な輸送力不足が懸念される中、本事業の実施により、船舶の大型化が図られ、内航RORO船による輸送力が増強されることにより、将来的な貨物需要への対応が可能となります。

○本事業の実施により、船舶の大型化による物流効率化が図られ、地域企業の輸送ニーズや物流コスト削減への対応が進むことにより、競争力が向上し、地域の安定した発展が期待されます。

○本事業の実施により、大規模地震発生時においても、耐震強化岸壁を利用した地域の産業活動及び地域住民の生活が維持されます。

○モーダルシフトの進展により、首都圏流入車両が削減され、渋滞緩和に寄与します。



千葉港海岸の事業化を促進する調査

令和3年度調査費：0．5億円

【千葉県】直轄

調査の概要

千葉港海岸船橋地区の背後には、ゼロメートル地帯を含む区域に市役所等の行政機関や多数の企業が立地し、更に住宅地が密集しています。その一方で、水門・排水機場や護岸等の海岸保全施設は、整備から約50年が経過し、老朽化が進行しています。

このため、今後想定される高潮や大規模地震から千葉港海岸船橋地区の背後地を効率的・効果的に防護するための海岸事業の事業化を促進する調査を実施します。

水門の老朽化状況

護岸等の老朽化状況

東京湾 海洋環境整備事業

Ｒ３年度事業費：１．８億円

【 東京湾全域 】

事 業 の 概 要

東京湾における港湾区域以外の一般海域は国が清掃活動を実施しています。また、油流出事故等が起こった際には浮遊油回収等も行います。さらに、東京湾では富栄養化による赤潮や貧酸素水塊による青潮が発生しており、海洋環境把握のため水質データ等の取得も行っています。

令和３年度予定

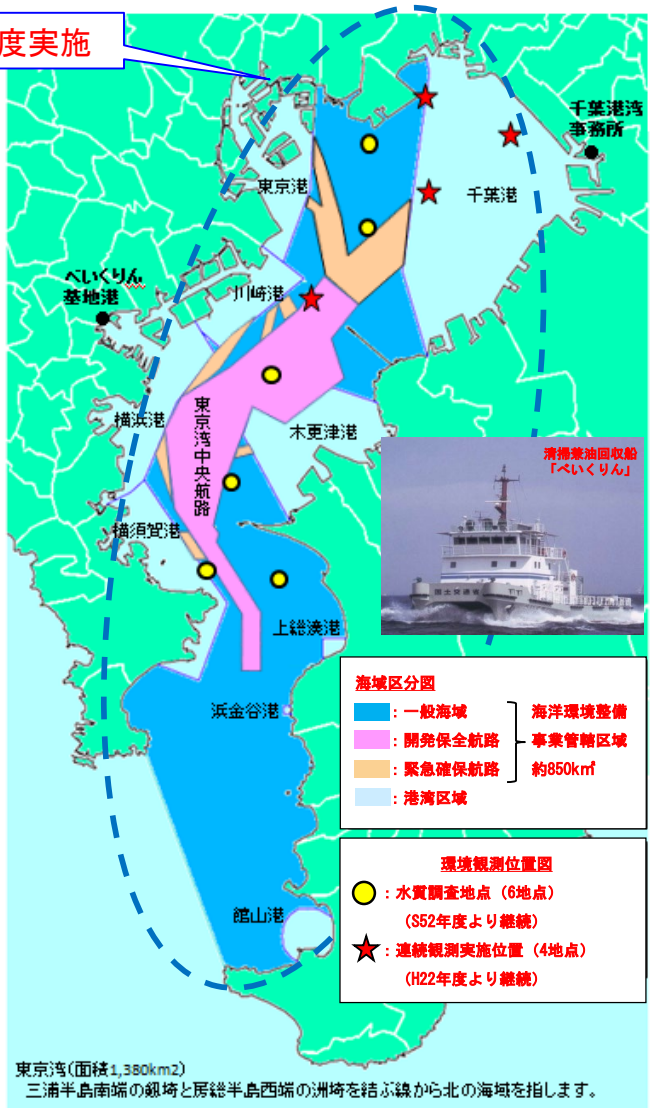
◆清掃兼油回収船「べいくりん」による浮遊ゴミ・油の回収、水質調査を実施します。

◆東京湾内に設置した４箇所のモニタリングポストにより、気象（風向・風速・気温）、水質（水温・塩分・濁度・クロロフィルａ・溶存酸素）、流況（流向・流速）について連続観測を実施し、データを公開します。

事 業 の 効 果

◆海面を漂う浮遊ゴミ・油の回収を行い、東京湾の水質改善及び親水空間への漂着による景観悪化防止並びに、航行船舶の安全性向上が図られています。

◆環境モニタリング等の各種環境調査を行うことで、湾全体の環境メカニズムの把握、水環境・生態系の保全・再生等今後の環境改善対策に生かされます。



清掃兼油回収船「べいくりん」による浮遊ゴミの回収作業

湾内６箇所にて水質調査を実施

設置されたモニタリングポスト（検見川沖）